

(様式 1-3)

小野町定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	公園遊具更新事業	事業番号	A-1-3
交付団体	小野町	事業実施主体	小野町		
総交付対象事業費	19,167 (千円)	全体事業費	19,167 (千円)		
事業概要					
○事業の概要					
安心して外遊びができる環境を整えるために、以下のとおり町内の公園 3 か所の遊具更新を行う。					
・ 小野公園内の子ども広場遊具を次のとおり更新する。					
【更新遊具】 ①アスレチック遊具 2 基					
②ブランコ 1 基					
③スイング遊具 2 基					
計 5 基					
・ 万景公園に設置されているジャングルジム、滑り台、雲梯、鉄棒、ブランコ等の遊具を同等の機能をもつ複合遊具に更新する。なお、複合遊具とする理由としては、遊具設置の安全基準（設置間隔等）が既存遊具の設置当時と現在では異なり、既存の遊具をそのまま更新するには安全基準を満たすことができないため（複合遊具であれば設置安全基準を満たすため）である。					
・ 緑とのふれあいの森公園のウッドステップアスレチックを同等の機能を持つ遊具（ツイストモック、ラバーステップ）に分割更新する。					
○定住緊急支援事業計画とまちづくり計画等との整合性（制度要綱第 5 の 4 の一）					
「第四次小野町振興計画（別紙）」において、確かな学力を培い、心豊かな人間性を育み、たくましく生きるための健康や体力を持った子どもを育てるために教育の充実を図ることとしている。					
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係					
○原子力発電所の事故以前と比較した人口の流出の状況及びそれにより生じている地域の復興における支障（制度要綱第 5 の 1）					
平成 22 年国勢調査における小野町の人口は 11,202 人					
平成 24 年 10 月時点の避難者数（全国避難者情報システム）は、59 人					
なお、原発事故後の平成 25 年 4 月時点で全国避難者情報システムに登録されている小野町の避難者数は 60 人である。					
上記の避難者のほか、自主避難をしている者や原発事故後、他市町村へ転出した者等により人口は減少しており、平成 25 年 8 月 1 日時点の人口（福島県現住人口調査）は 10,554 人となっている。震災以降の人口増減率は-5.8%である。					
これにより、町の児童数にも影響が出ている状況である。					
（参考）平成 22 年と平成 25 年（8/1 現在）の 14 歳以下の子どもの人口比較					
平成 22 年 1,392 人					
平成 25 年 1,249 人 143 人の減					

【子どもの運動機会の確保のための事業】

○事業実施の必要性（制度要綱第5の1）

震災後に屋外活動の自粛・制限が実施されたことに加え、除染作業等による生活環境の整備後であっても屋外活動に不安を持つ保護者もいることなどから、子どもの運動機会が減少してしまっているため、町内の公園の遊具を更新して保護者が抱えている既設遊具の放射能汚染などの不安等を解消し、子どもたちが屋外で遊ぶきっかけをつくり、体を動かすことの喜びや楽しみの醸成、体力や運動能力の向上を図る必要がある。

町内の公園は幼児施設や小学校の校庭（園庭）とは違って常時開放されていることから、就学前の児童や幼児を連れた親がいつでも利用できる施設として重要度が高い。子どもたちにとっても、幼いころから遊びを通じて体を動かす習慣を身につける場所として地域の公園は重要な施設であるため、遊具の更新を行って子どもの運動機会の確保に向けた環境整備を行う。

○震災前に比較して子どもの運動機会の確保が十分に図られていないこと（制度要綱第5の4の二①）

小野町で実施された小学校新体力テスト種目別平均値（別紙）について、平成24年度平均値を震災前の平成22年度平均値と比較すると、6歳（1年）男、7歳（2年）男女、8歳（3年）女、9歳（4年）男、10歳（5年）男女など、多くの学年で成績が低下傾向にある。

種目別に見ると、反復横とび、50m走、立ち幅とび、ボール投げの成績が低下した学年が多い。特にボール投げについては、ほとんどの学年で平成22年度平均値を下回っている。

また、平成24年度の平均値を平成23年度の全国平均値と比較した場合も、全国平均値に比べて成績の良くない学年が多い。

○地方公共団体における既存の運動施設が不足していること（制度要綱第5の4の二①）

小野公園、万景公園、緑とのふれあいの森公園は、それぞれ遊具の設置を行って子どもが遊べるように施設整備が行われており、震災前は子どもや子育て世代に多く利用されていた。しかし、震災後の屋外活動の自粛・制限等により、保護者ばかりでなく子ども自身も屋外で遊ぶことに消極的になっており、利用者も減少傾向にあるのが現状である。

このような状況を踏まえ、上記の3公園で遊具の更新を行い、保護者はもちろん、子どもたちが安心して外遊びができる環境を整えることにより、放射能の不安等から外で遊ぶことを控えていた子どもたちが外で遊ぶきっかけをつくり、体を動かすことの喜びや楽しみの醸成、体力や運動能力の向上を図る。また、子育て世代が時間や曜日を気にせず、親子で安心して遊べる公園整備を行っていく。

○既存の施設を更新又は改築することによらなければ運動機会の確保を十分に図ることができないこと（制度要綱第5の4の二①）

除染を実施しても放射線量に対する考え方は個人差があり、特に子育て世代は放射線量への関心が高く、屋外で子どもを遊ばせることを不安に感じている保護者がいるため、その不安を少しでも解消する必要はある。

しかし、用地の確保が難しく、新たな運動スペースを設けることは困難であるため、身近に整備された公園の遊具の更新を行う。遊具の更新により、屋外で子どもを遊ばせる環境が整えられ、保護者が安心して子どもを公園で遊ばせることができるようになる。これにより、子どもたちは屋外で自由快適に遊ぶことができるようになり、運動機会の幅がより広く確保されることになる。

○施設等の整備の内容及び方法が事業の目的に照らして適切であり、効率的なものとなっていること（制度要綱第5の4の二①）

今回、町内の公園三か所の遊具を更新対象としているが、当町は町内の各学区ごとに公園が整備されるには至っておらず、事業を実施予定の公園は町内の小学生以下の子どもたち（1,000人弱）にとっての貴重な遊び場である。本事業はこのことを踏まえて実施されるものであり、既存の施設を活用して子どもたち（小野新町地区約560名、飯豊地区約90名、浮金地区約60名、夏井地区約90名、幼児教育施設入園前の者約170名）の運動機会の確保を図る効率的な事業である。

町内の公園は常時開放されており、いつでも誰でも利用できる環境にあることから、就学前の児童や幼児を連れた親がいつでも利用できる施設として特に重要度が高い。子どもたちにとっても、幼いころから遊びを通じて体を動かす習慣を身につける場所として地域の公園は重要な施設であるため、遊具の更新を行って子どもの運動機会の確保に向けた環境整備を行う。

維持管理については、各施設の職員等が点検を実施することから、適切な管理が図られる。

○地方公共団体の広域の住民による活用が図られるよう計画されていること（制度要綱第5の4の二②）

- ・ 小野公園は小野町の中心部に位置し、国道349号線等の主要道路からのアクセス道路が整備され、駐車場も備えていることから親子連れで利用する際に車での来園が容易である。また、グラウンドや体育館、野球場、テニスコート、屋内プール等の運動施設が設置されており、広く町民のスポーツ活動の拠点施設となっている。
- ・ 万景公園は、ブランコや鉄棒、ジャングルジム等多くの遊具を設置しており子どもたちが日中・放課後や休日等に集まり遊ぶには非常に適した公園である。また、町の中心部に位置していることから町民がいつでも利用できる場所にあり、子どもたちの遊び場としての利用以外にも、散歩コースや花見の場所などとして子どもからお年寄りまで幅広く利用されている施設である。
- ・ 緑とのふれあいの森公園は、山の中に作られた自然の地形や森林を活かした公園で、町の中心部からは離れているものの、アクセス道路が整備されており、体験学習が可能であることから、親子連れだけでなく、町内のスポーツ少年団や子供会等にも広く利用されている施設である。

平成22年度実績 年間 約30団体（学校行事による利用を含む。） 6,962人

平成24年度実績 年間 約40団体（学校行事による利用を含む。） 6,370人（592人の減）

（参考）町内のスポーツ少年団等数

- ・ 小野町スポーツ少年団 （14団体） ※ 町が把握している数
- ・ 子供会 （26会数）

○整備を予定している施設における運動の効果を一層向上させるためのソフト的な取組（制度要綱第5の4の二③）

遊具を更新した施設を町の広報やウェブサイト等で広く町民に周知することで子どもたちが安心して遊べる施設であることを認知してもらう。また、学校等の行事で公園施設を利用したり、公園施設で子供向けの体験学習等を定期的実施することで子どもの利用機会の増加を図り、子どもの運動機会の増加や体力向上に繋げる。

【その他】

<効果の検証方法>

事業実施後の施設の利用者数を震災前後と比較したり、利用者アンケートを実施することで事業効果の検証を行うことを計画している。

また、小学校で毎年行われている体力測定の結果を利用して事業効果の検証を行う。

--

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	